

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	次世代人工知能技術の研究開発			担当部局庁	国際戦略局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	技術政策課研究推進室			室長 田沼 知行	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第69号			関係する計画、通知等	「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日 閣議決定) 「科学技術イノベーション総合戦略2017」(平成29年6月2日 閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日 閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日 閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が直面する少子高齢化による労働力不足等の社会的課題の解決やSociety5.0の実現には、IoT・ビッグデータ・人工知能の相互連携・協調を支援する次世代人工知能技術の実現が重要である。また、Society5.0の実現は、多様な分野で持続的な成長の契機として期待されていることから、脳科学×人工知能等の次世代人工知能技術の研究開発や国際標準の獲得等を推進し、我が国の国際競争力の向上に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	脳神経回路の演算メカニズムに倣い、少数データ、無作為データからリアルタイムに取捨選択しながら、特徴・意味を抽出し、分類・学習すること等を可能とする次世代人工知能技術の実現に向けた研究開発を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	408	300		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	408	300		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発委託費	406	299	初年度に購入した機器等を有効活用して、次年度以降の研究開発を行うため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」300百万円					
	情報通信技術研究開発調査費	1.3	1						
	職員旅費	0.2	0.2						
	計	408	300						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	実施した研究開発課題において、計画書に設定した目標	継続評価又は終了評価において、設定した目標に対する達成の割合	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成28年12月21日 内閣総理大臣決定) 「総務省情報通信研究評価実施指針(第5版)」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 36 年度
	研究開発終了5年後(平成36年度)までに計6件以上の特許を取得する	研究開発終了5年後(平成36年度)までに特許を取得した件数		件	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	次世代人工知能技術の研究開発基本計画書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 36 年度
研究開発終了5年後(平成36年度)までに計1件以上の研究開発成果の実装を行う	研究開発終了5年後(平成36年度)までに研究開発成果の実装を行った件数	件		-	-	-	-	-	1
根拠として用いた統計・データ名(出典)	次世代人工知能技術の研究開発基本計画書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
技術課題数	件		-	-	-	2			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
特許出願数	件		-	-	-	3			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
標準化提案数	件		-	-	-	0			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
論文掲載数	件		-	-	-	20			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
研究発表、報道発表数	件		-	-	-	23			
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト 計算式	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/技術課題数		百万円/件	-	-	-	204	408/2	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムの 関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進							
	測定指標	定量的指標	実績値 目標値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合		%	-	-	-	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
脳科学の知見を取り入れた次世代人工知能技術の研究開発を推進することにより、我が国が直面する少子高齢化による労働力不足等の社会的課題の解決やSociety5.0の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人工知能技術は我が国が直面する多くの社会的課題を解決する鍵を握る技術として大きな期待が寄せられている。また、「科学技術イノベーション総合戦略2016」においてもSociety5.0の実現に向けた重要な基盤となる人工知能関連の取り組みを強化することが必要とされており、事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	先進諸外国においても、人工知能技術は社会的課題の解決や競争力の維持・強化の鍵となる技術として国家レベルでの研究開発が積極的に行われており、競争が激化している。この中で我が国が他国に先駆けてSociety5.0を実現し、国際標準の獲得等において主導権を得るためには、他国に先んじて次世代人工知能技術を確立する必要がある。また、地方自治体や民間企業が次世代人工知能技術のような研究リスクの高い最先端研究開発を行い、国家レベルで実施される先進諸国の研究開発に対抗することは不可能であることから、次世代人工知能の研究開発にあつては、国が中心となつて我が国の総力を結集した総合的な取組を展開する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済・社会が大きく変化する中で、我が国が将来にわたり競争力を維持・強化していくとともに、社会的課題を解決していくため、我が国ではSociety5.0を世界に先駆けて実現することとしており、Society5.0の実現に向けて必要不可欠な重要基盤となる次世代人工知能技術を早急に確立する必要がある。よつて、本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。 競争性のない随意契約となつたものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなつているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなつているか。	-	
	事業実施に当たつて他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名 事業番号 事業名		
点検・改善結果	点検結果		本事業は、我が国が直面する多くの社会的課題を解決Society5.0の実現に資するものであり、先進諸外国との熾烈な開発・国際標準化競争の中で他国に先駆けてSociety5.0を実現し、国際標準の獲得等において主導権を得るためには、国が中心となつて我が国の総力を結集した総合的な取組を早急に展開する必要がある。また、本事業は「科学技術イノベーション総合戦略2016」において示された、脳科学や革新的なAI研究開発を推進させるとの方針に従い実施するものである。以上により、ニーズ及び優先度は高く、国費を投じて国が実施する必要性の高い事業であると認められる。
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善内容の内	適正な予算執行に努めること。		

